

# 楽天USリート・トリプルエンジン (リアル)毎月分配型

追加型投信/海外/不動産投信

## 交付運用報告書

(作成対象期間 2024年8月20日～2025年2月17日)

第169期(決算日 2024年 9月17日) 第172期(決算日 2024年12月17日)  
第170期(決算日 2024年10月17日) 第173期(決算日 2025年 1月17日)  
第171期(決算日 2024年11月18日) 第174期(決算日 2025年 2月17日)

当作成期末	
基準価額	1,715円
純資産総額	9,497百万円
騰落率	5.6%
分配金合計	90円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

### 受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として米国リートETFならびに対円貨でのブラジル・リアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号  
本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先  
TEL：03-6432-7746

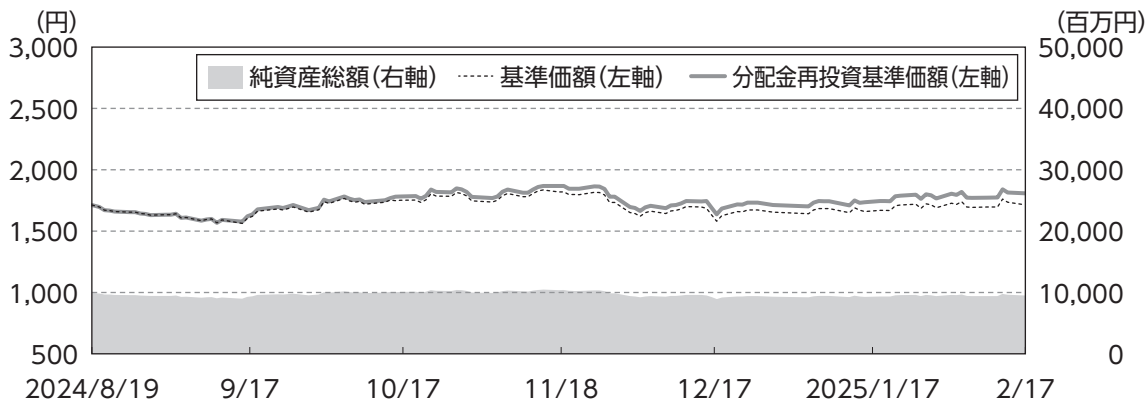
受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。
- <運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記ホームページアドレスにアクセス  
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択  
⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

**Rakuten** 楽天投信投資顧問

# 運用経過の説明

## 1 基準価額等の推移



第169期首：1,713円

第174期末：1,715円(既払分配金90円)

騰落率： 5.6%(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

## 2 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル・レアルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、ブラジル・レアル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で上昇しました。米国リートETFは前作成期末比で横ばい圏の推移となり基準価額への影響は限定的だったものの、米ドルが対円で上昇したことや、ブラジル・レアル/円の金利差相当分などがプラス寄与となり、基準価額を押し上げました。

### 3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2024年8月20日～2025年2月17日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	13円 (6) (6) (0)	0.768% (0.384) (0.357) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は1,691円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.060 (0.041) (0.004) (0.010) (0.005)	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	14	0.828	

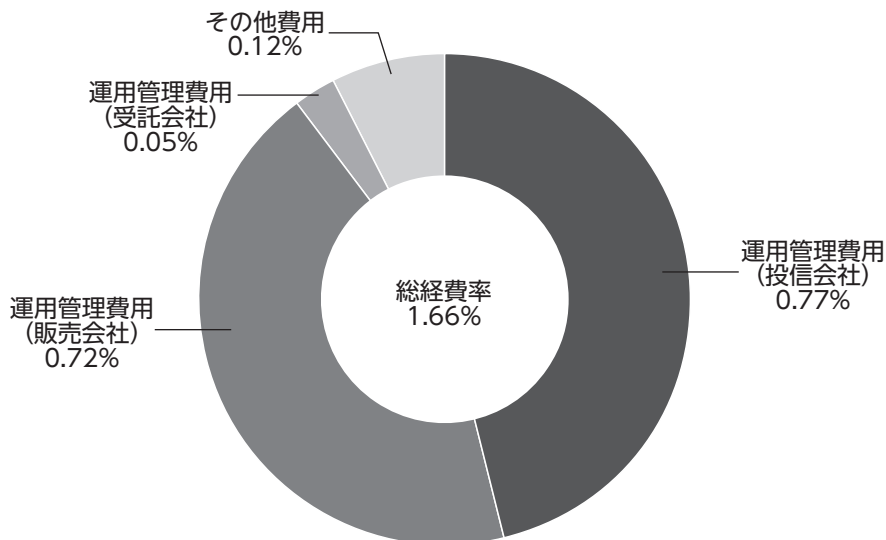
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■（参考情報）総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 4 最近5年間の基準価額等の推移

(2020年2月17日～2025年2月17日)



	2020年2月17日 決算日	2021年2月17日 決算日	2022年2月17日 決算日	2023年2月17日 決算日	2024年2月19日 決算日	2025年2月17日 決算日
基準価額 (円)	2,023	1,066	1,277	1,460	1,827	1,715
期間分配金合計 (税込) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△37.6	38.8	28.8	39.4	3.9
純資産総額 (百万円)	21,148	10,274	11,866	10,921	11,144	9,497

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2020年2月17日の基準価額を起点として指数化しています。

## 5 投資環境

### ●米国リート市場

当作成期の米国リート市場は、前作成期末とほぼ同程度の水準で期末を迎えました。

予想を下回る製造業景況感指数や雇用統計の内容を受けて景気減速懸念が高まるなか、米長期金利が低下基調となったことを背景に、米国リート市場は期初から2024年9月中旬にかけては堅調な展開となりました。

その後、9月中旬に実施されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、0.25%の利下げを予想する向きも少なくなかったなかで、0.5%の利下げが実施されましたが、パウエル議長が追加利下げを急がない姿勢を見せたことや9月雇用統計が予想を上回ったことなどから、継続的な利下げへの期待が後退し、米長期金利は上昇に転じました。そして、11月の大統領選挙においてトランプ前大統領が再選されたことを受けて、同氏が掲げる減税措置の延長や関税引き上げなどが金利上昇圧力を高めるとの観測が米長期金利を更に押し上げました。

9月中旬以降は、こうした長期金利の大幅な上昇が重しとなり、米国株式市場が堅調ななかでも、米国リート市場は上値の重い展開が続き、年末から年明けにかけて調整色を強める展開となりました。しかし、年が明け、2025年1月中旬以降は、物価指標が落ち着いた内容となったことなどを受けて長期金利が再び低下しはじめたことから、米国リート市場は上昇に転じ、前作成期末とほぼ同程度の水準まで戻して期末を迎えました。

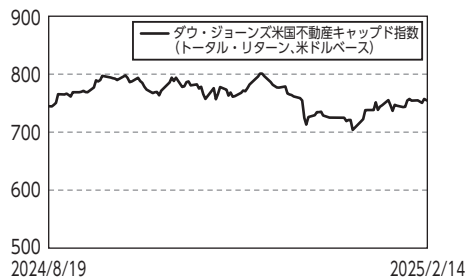
※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

### ●為替市場

#### ブラジル・リアル/円相場

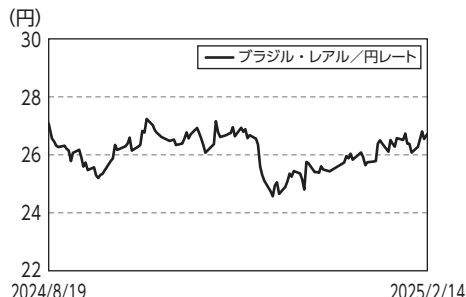
当作成期のブラジル・リアル/円相場は、大きな値幅で揉み合う推移となったものの、前作成期末比では比較的小幅な変動に留まりました。

ブラジル・リアルは、ブラジル中央銀行が経済活動の回復やインフレ見通しの上方修正などを背景に利上げサイクルを再開するなか、金利面での投資妙味の高まりなどを背景に、2024年11月前半頃までは底堅い展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

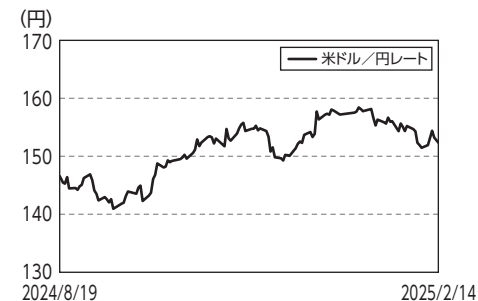
※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

しかし、その後は、ルラ大統領が歳出削減に慎重な姿勢を示したことや、ブラジル政府が打ち出した財政支出削減案が市場の期待を下回る内容であったことなどから、ブラジルの財政規律をめぐる懸念が再燃し、12月にかけて大きく調整しました。2025年以降は、ブラジル財務省高官が財政支出を抑制するために新たな対応策を検討する可能性を示唆したほか、米金利が低下したことなどが支援材料となり、ブラジル・リアルは下げ幅を縮小する展開となりました。

## 米ドル／円相場

当作成期の米ドル／円相場では、米ドル高／円安が進みました。

米ドル／円相場は、期初の2024年8月は、概ね1米ドル＝144円から147円の範囲で推移していましたが、9月に入ると日本銀行による年内の追加利上げへの思惑などを背景に米ドル安／円高が進み、9月中旬には一時1米ドル＝139円台まで米ドルが下落しました。10月以降は、米国の経済指標が堅調さを取り戻したことや米大統領選挙においてトランプ前大統領が勝利したことなどを背景に米長期金利が上昇するなか、米ドル高／円安基調となり、2025年1月上旬には1米ドル＝158円台まで米ドルが上昇しました。その後、米国では長期金利が低下に転じた一方、日本では日本銀行による追加利上げ決定や、日本銀行高官が今後の利上げ継続に前向きな姿勢を示したことなどをを受けて金利が上昇するなか、日米金利差縮小観測から米ドルの上値は重い展開となり、期末には1米ドル＝152円近辺で推移しました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

## 6 当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

## 7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
	2024年8月20日~ 2024年9月17日	2024年9月18日~ 2024年10月17日	2024年10月18日~ 2024年11月18日	2024年11月19日~ 2024年12月17日	2024年12月18日~ 2025年1月17日	2025年1月18日~ 2025年2月17日
当期分配金 (円)	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率) (%)	(0.951)	(0.851)	(0.818)	(0.882)	(0.896)	(0.867)
当期の収益 (円)	15	15	15	6	6	8
当期の収益以外 (円)	—	—	—	8	8	6
翌期繰越分配対象額 (円)	7,567	7,576	7,584	7,576	7,567	7,561

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

## お知らせ

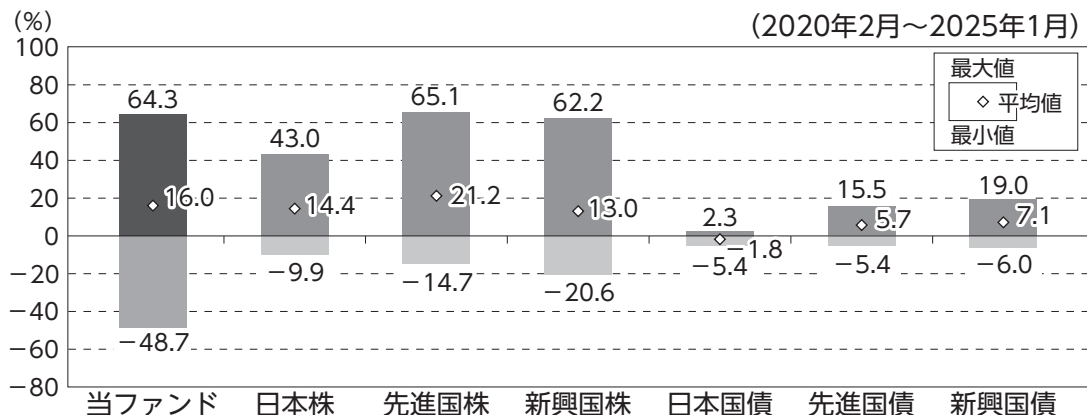
該当事項はありません。



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2010年8月31日から2025年8月15日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
運用方法	①主として、米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託の投資信託証券ならびに対円貨でのブラジル通貨のパフォーマンスを反映するユーロ円債に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ②ユーロ円債の組入比率は、原則として高位を保つことを基本とします。 ③外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

## ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：ブルームバーグ・グローバル国債：日本インデックス (円ベース)

先進国債：ブルームバーグ・グローバル国債 (日本除く) インデックス (円ベース)

新興国債：ブルームバーグ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス (円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

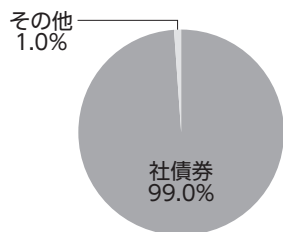
# 当ファンドのデータ

## 1 当ファンドの組入資産の内容

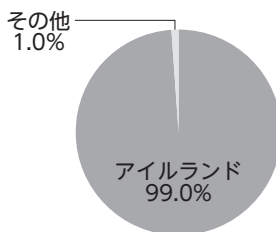
### ■組入銘柄等

	当作成期末
STAR Helios リート連動債(リアル) 04/09/26	99.0%
その他	1.0%
組入銘柄数	1

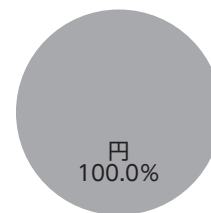
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

## 2 純資産等

項 目	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末	第174期末
	2024年9月17日	2024年10月17日	2024年11月18日	2024年12月17日	2025年1月17日	2025年2月17日
純 資 産 総 額	8,999,057,447円	10,043,740,251円	10,376,219,054円	9,515,822,561円	9,268,387,227円	9,497,008,524円
受 益 権 総 口 数	57,602,937,569口	57,474,172,285口	57,029,616,369口	56,460,692,730口	55,830,179,085口	55,380,942,942口
1万口当たり基準価額	1,562円	1,748円	1,819円	1,685円	1,660円	1,715円

※期中における追加設定元本額は1,227,408,568円、同解約元本額は3,633,768,652円です。